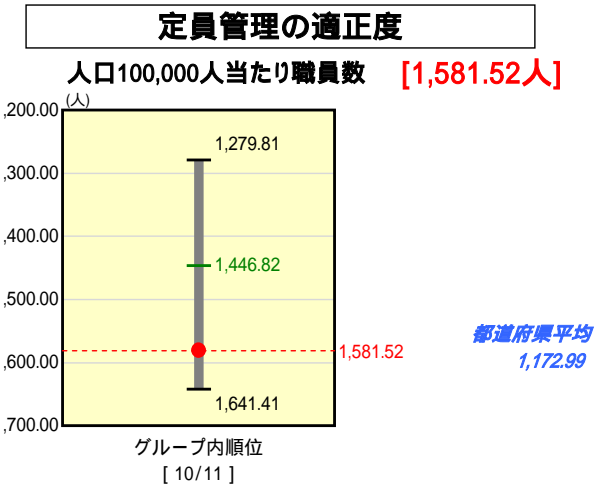
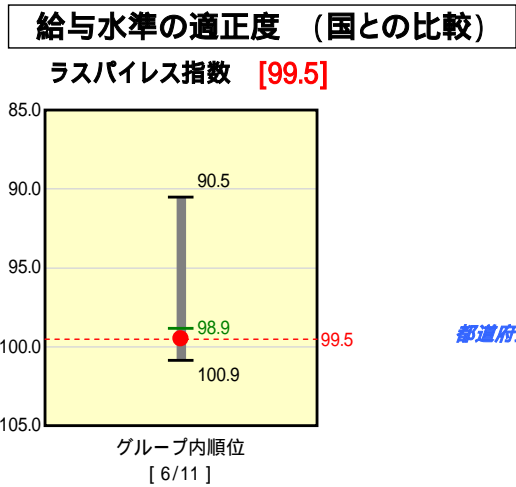
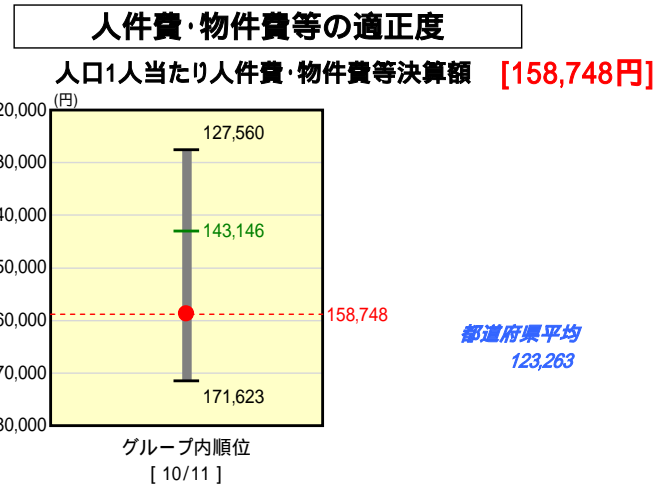
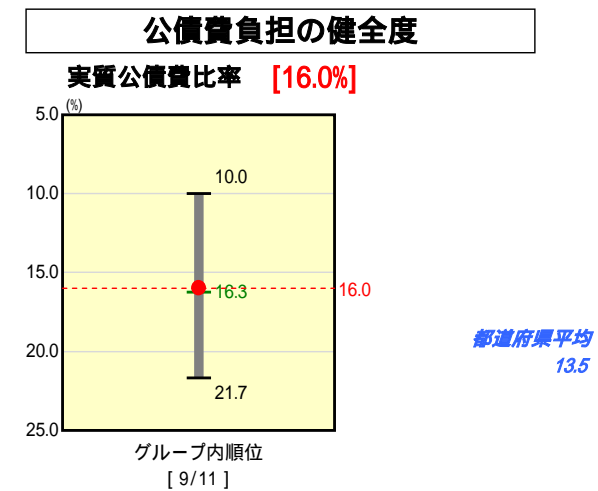
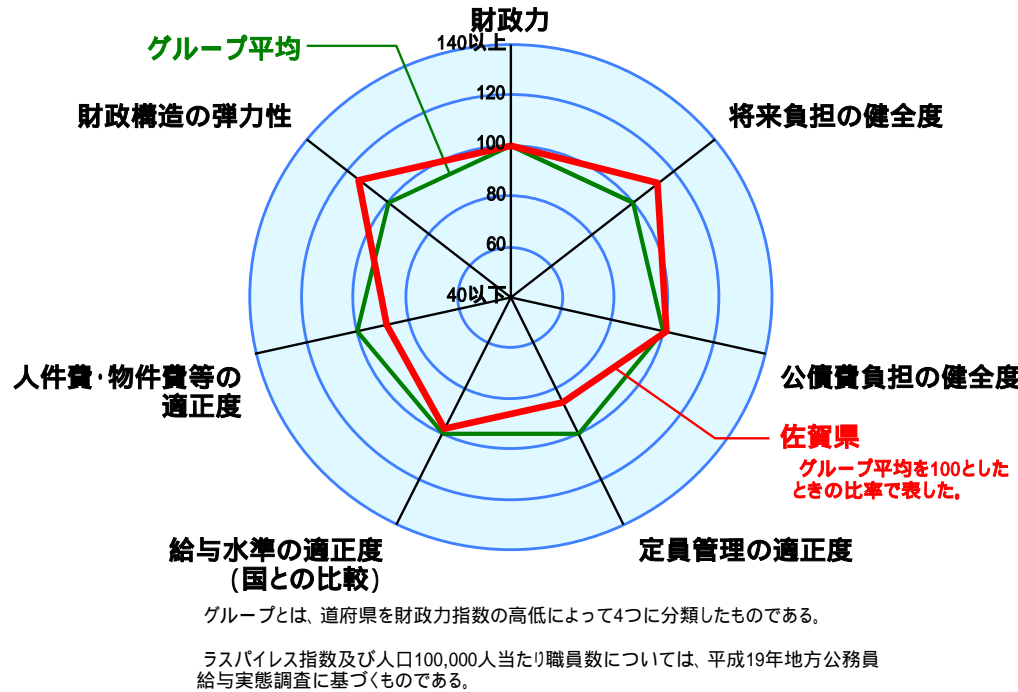
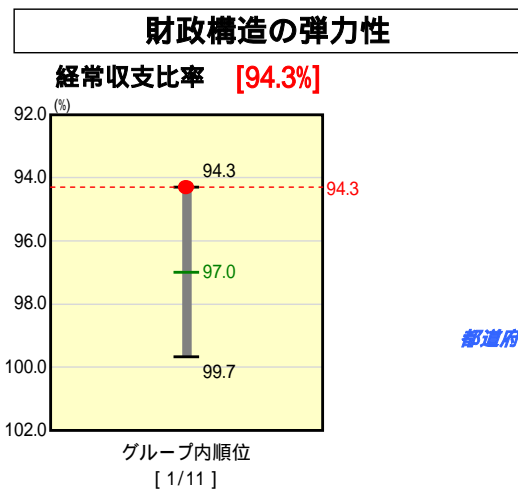
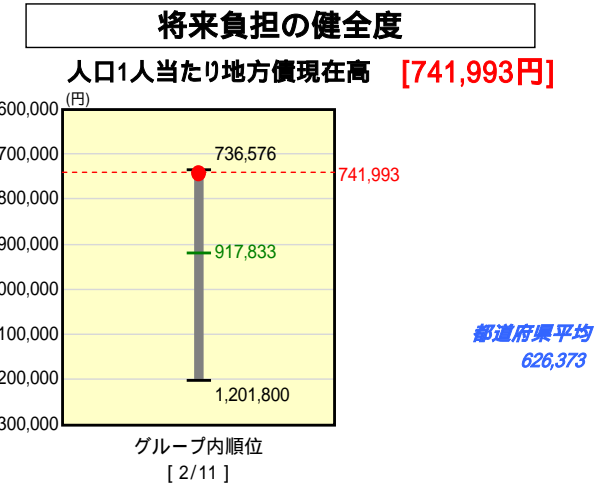
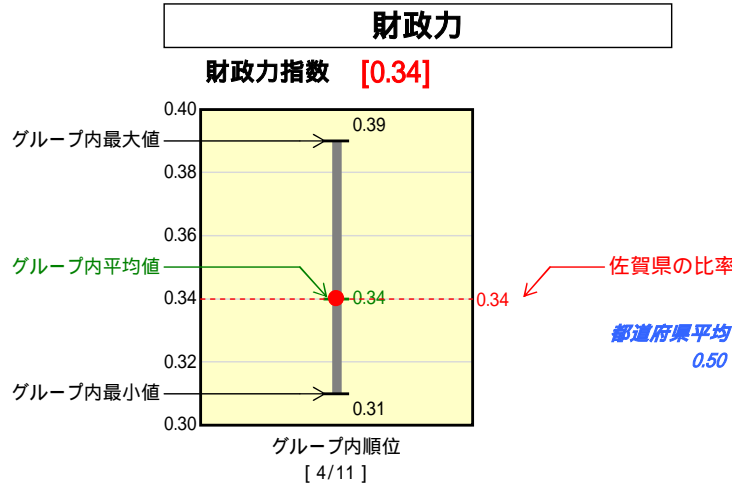


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県

グループ
(財政力指数
0.300以上0.400未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

平成19年度の財政力指数は平成18年度から0.02ポイント上昇し0.34となっている。上昇の要因は、平成18年度決算以降、法人関係税の増加によるもので、今後も企業誘致の推進などによる税源涵養に取り組むことにより、財政力の向上を図っていく。

経常収支比率

都道府県平均、グループ内平均に比べ良好な数値であるが、平成16年度指標から90%を超えている。要因としては、公債費が高い水準で推移していること、臨時財政対策債までを含めた実質的な地方交付税が抑制されていること、今後は自主財源獲得のための歳入対策の強化や職員給与の一時的な削減等により、財政の弾力性確保に努めていく。

ラスパイレス指数

給与制度については、従来から国に準じた運用を行っており、必要な見直しを行ってきた結果、国の水準を下回っている。今後とも県民の理解が得られるよう、必要に応じ見直しを行っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口が少ない本県においては、比較的人口が多いグループである。グループ内の平均よりも高くなっている。今後とも、「行財政改革緊急プログラムver.2.1」の取組みにある、業務・組織の聖域なき見直し、職員数の削減及び事業の選択と集中を図ることにより、将来に亘って持続可能な地域経営への道筋をつけることを図っていく。

人口1人当たり地方債残高

これまで財政規模に見合った借入れを行ってきたことから、グループ内平均よりも低い地方債残高となっている。歳入総額に対する、借入金残高の割合は1.56年であり全国平均の1.65年よりも低い水準にある。今後も、プライマリーバランスの黒字化を維持することなどにより、県債残高の抑制を図っていく。

実質公債費比率

昨年度から1.3ポイント改善したが、全国平均より2.5ポイント高い状況にある。要因として、債務負担行為に基づく国営土地改良事業負担金等の「準元利償還金」を含めて算入することとされているが、国営土地改良事業負担金等の債務負担行為の設定は各自治体の判断であり、債務負担行為を設定せず支出している都道府県もあるとみられることであり、この分を除くと13.0%となる。投資事業の耐用年数より短い期間で償還をしていた本県の地方債について、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点からこれを見直し、借換え等を行うことにより、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

人口10万人当たり職員数

「行財政改革緊急プログラムver.2.1」により知事部局一般会計職員については、平成16年4月1日を基準とし、平成23年4月1日までに純減数500名、純減率14.2%を目標に取り組んでいる。